

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	事業対象地において、直接および間接受益者の生活が改善する
(2) 事業の必要性 (背景)	<p>(イ) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</p> <p>本事業対象地であるミャンマー連邦共和国（以下ミ国）は、国連により後発開発途上国に分類されており（2011年）、人間開発指数においては、187国中149位である（UNDP “Human Development Report 2011”）。社会インフラ及び保健医療サービスを含む公的サービスが未整備のため都市部と農村部の格差が大きく、貧困ライン以下で暮らす人々の割合は、都市部の22%に対して、全人口の66%が居住する農村部においては32%である。保健指標についても、乳幼児死亡率、妊産婦死亡率ともに東アジア平均を上回っている（UNICEF “The State of the World’s Children 2011”）。このような状況の中、ミ国政府は2011年に農村開発及び貧困削減を掲げて戦略及び行動計画を策定し、引き続き国際援助機関と効果的に連携し、国民の生活向上に取り組むことを強調している。</p> <p>(ロ) 申請事業地域のニーズ</p> <p>本事業対象地であるメティラ郡は、年間降雨量が700mm未満（主要都市ヤンゴンの3分の1）の中部乾燥地域に位置する。灌漑施設は未整備であり、農家は天水農法に頼らざるを得ない。それ故、降雨量に大きく左右される農業収入は常に不安定である。それを補うために行われている小規模の経済活動（畜産、機織り、雑貨商等）も、単体で生計を支えるまでの規模にはなく、本事業の対象地域は、貧困度の高い地域となっている。</p> <p>一般的な経済事情を述べると、対象地域の農村において商業銀行の口座を持つ世帯は皆無に等しい。貯金はなく、家畜がその役目を果たしている。健康保険制度がないため、急病の際には、月利10～20%を超える高利貸しに頼ることも珍しくない。医療費を工面するための僅かな借金が、結果的に多重債務につながり、家畜を売るか、家財道具や農具、最悪のケースには、なけなしの土地を手放すことになる。</p> <p>保健・医療の側面について述べると、予防可能な疾病である下痢、赤痢、結核、急性呼吸器感染症、マラリアが、同郡における主要疾病として挙げられている（“Meikhtila Township Health Profile 2011”）。また対象地域は幹線が交差する交通の要所でもあり、流動人口も多いことから、近年HIV新規感染者数が急増している（2010年282人→2011年816人）。</p> <p>当法人は、2002年よりメティラ郡において貧困層の女性を対象とした自立支援と、貧困からの脱却を目的とした「生計向上プログラム」を開始し、健康教育、技術研修、小規模無担保融資、健康保険、貯蓄の5つのサービスを継続的に提供、徐々に対象村を増やしてきた。2010年6月からは、日本NGO連携無償資金協力のスキームを活用し、「受益者が生計手段、収入を拡大すること」、「受益者が適切な保健行動をとるようになること」を念頭に、収入向上を目的とした農業及び畜産研修に取り組んできた。職業研修を受講した受益者の中には、学んだ知識（キノコ栽培やボカシ肥料など）を活用し収入を増加させた、あるいは短期小規模無担保融資を用いて新たに畜産に取り組み、生計手段が多様化した等の成果が顕著に認められている。一方、保健教育の実施を担うピアエデュケーターの育成及びその</p>

	<p>能力向上を加味した結果、受益者が疾病の予防や怪我の手当などの基礎保健知識を向上させた他、手洗いやトイレの使用に代表される個人衛生行動に変容が見られた。さらに、水や食品を衛生的に扱うといった環境衛生の面でも適切な行動を取る住民の数も増えた。</p>
(3) 事業内容	<p>最終フェーズである本事業では、前述の事業目標を達成するために下記の活動を展開する。同時に、上位目標を達成するため、持続発展性を高める仕組みを構築していきたい。</p> <p>(イ) 健康教育 県保健局との協議及び聞き取り結果を基に、家族計画、リプロダクティブヘルスに関わる疾病、HIV/AIDS に関しての保健教育教材を作成する。次に、54 村の内、健康教育の活動実績が 2 年以上ある 36 村から、すでに村内でピアエドゥケーターとして健康教育に携わっているなど、活動意欲の高い女性を選出し、県保健局職員や保健センター助産師などと協働で開催する健康教育研修（2 日間）に 2 回参加する。研修終了後、参加者は毎月 1 回、1 テーマにつき約 3 回の健康教育を、小規模無担保融資の返済日に他の受益者に対して実施する。一方で、健康教育の経験が浅い活動実績 2 年未満の村、18 村においては、当法人の保健指導員が月 2 回の健康教育を実施する。</p> <p>(ロ) 農業研修 農業研修専門家がメティラ郡農業局との協議及び先行事業のモニタリングの結果を基に研修内容を確定して、必要な教材を作成する。受益者のこれまでの研修参加経験や知識の理解度を踏まえて、初級コース、中級コース、非農家対象コース（広い農地を持たずに家庭菜園を実施する世帯）を開催し、約 1,105 人を対象に、有機農法、ボカシ肥料、ダボック式稲作、キノコや野菜栽培などの家庭菜園に関する研修を行う。研修開催後、農業研修専門家は受講者に対して 1~2 回のモニタリングを行い、受講者が学んだ知識及び技術をより効果的に活用できるように助言を行う。更に、知識の一層の拡充と技術の向上を図るため、成功例の村を受益者が見学するスタディツアーも実施する。</p> <p>(ハ) 畜産研修 畜産研修専門家がメティラ郡畜産局との協議及び先行事業のモニタリングの結果を基に研修内容を確定して、必要な教材を作成する。受益者のこれまでの研修参加経験や知識の理解度を踏まえて、初級コース、中級コースを開催し、約 1,150 人を対象に、豚、牛、羊、鶏の飼育や繁殖、飼料配合方法や防疫などについて研修を行う。研修開催後、畜産研修専門家は受講者に対して 1~2 回のモニタリングを行い、受講者が学んだ知識及び技術をより効果的に活用できるように助言を行う。更に、知識の一層の拡充と技術の向上を図るため、成功事例村を受益者が見学するスタディツアーも実施する。</p> <p>(二) 成果発表会の開催 各村に健康教育や生計向上活動の成果に関する成功体験例を報告するよう促し、その中から事前に 10 村を選出し、選出された受益者がコンテスト形式で事業</p>

	<p>成果の発表会を開催する。2日間かけて実施し、その中から優秀村を選出して、最終日に選ばれたグッドプラクティスを他村の受益者や関連ステークホルダー等と共有して事業成果を効率的に共有する。</p> <p>(ホ) 生計向上や保健行動に関する指標の確認 受益者の生活水準指標や収入の変化、保健に関する行動変容の程度を確認するため、総受益者の20% (約450～480人) からの聞き取りによって関連情報を収集する。</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業は、各村における健康教育および職業研修を、受益者自身が発展させ継続的に実施することで知識の拡充および技術の向上が長期的になされるよう計画されている。具体的には、既存人材(生計向上プログラムメンバー)の自立を強化、また受益者が必要時に自ら支援を得ることができるよう関係機関とのネットワークの強化を通じて下記の活動が受益者の間に定着することで、「適切な保健行動をとる受益者が増加する」、「生計手段を多様化させて収入向上につなげる」といった事業効果が維持できる。</p> <p><u>保健活動</u> 本事業を通して健康教育に関する十分な経験を積んだピアエデュケーターを中心に形成されたチームが、月1回の受益者定例ミーティングで健康ディスカッションを自主的に実施する。健康ディスカッションとは、村ごとのチームが自分達が必要としている適切な保健行動を四半期ごとに定め、(例：インフルエンザの疾患率を下げるために、手洗い、うがい、ビタミン接種などの予防を徹底するなど)、その実践状況や直面している問題とその対応方法などを話し合う。事業終了後も当該地で小規模無担保融資を実施する当団体の現地スタッフは、必要に応じてディスカッションの運営方法や保健知識を補足的に助言する。また、チームメンバーは地域保健センターの基礎保健スタッフ、保健ボランティア、他団体とも連携し、特有の疾病に関する具体的な予防法や治療法などやパンフレット等の教材に関する情報収集を行ったり、これらの基礎保健スタッフや保健ボランティアが健康ディスカッションに参加し、受益者に対し指導できるように調整する。</p> <p><u>生計活動</u> 研修を受講して収入が向上した意欲の高い受益者を中心に形成されたチームが、月1回の受益者定例ミーティングで生計活動ディスカッションを実施する。季節に応じた農業および畜産の作業内容に基づき、四半期ごとに取り組む内容(例：市場動向の把握、種子や予防接種などに関する理解と実践等)を定め、情報共有や現在の問題点を議論して解決策を検討する。先行事業を通じて、県農業局および畜産局から講師を招聘するなど、受益者との関係構築に努めて情報共有を行っていることにより、必要な場合には受益者自らが相談に行き知識や助言を得て問題を解決できる関係が構築されてきている。また、本研修で紹介した技術は農業局に高く評価されており、同局自身が試験農地(ダボック式稲作)を作るなどの波及効果が確認されている。事業終了後も引き続き地元当局による活動と、当局と受益者との連携が維持強化されることにより、受益者の生計が向上するよう側面支援していく。</p>

	<p>なお、マイクロクレジットサービス部門（小規模無担保融資、健康保険、貯蓄）は当法人によって継続的に運営される計画である。本サービスの提供によって、前述の保健活動および生計活動を実施する場が継続的に確保される。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(イ) 期待される成果 <u>プロジェクト目標：直接および間接受益者の生計（生活）が向上する</u></p> <p>指標 1：当法人による聞き取りおよび調査によって、直接受益者の 3 割が適切な保健行動を取っていることが確認できる。</p> <p>指標 2：当法人による聞き取りおよび調査によって、研修参加者の 5 割が生計手段・収入を拡充できたことが確認できる。</p> <p>(ロ) 裨益者数： (直接受益者)：本プログラム参加女性 約 2,400 人 (間接受益者)：直接受益者の家族 約 12,000 人</p>